

平成23年度第1四半期報告

平成23年8月12日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(社長 大藤 俊行)は、平成23年度第1四半期決算(平成23年4月1日～平成23年6月30日)を別紙のとおりお知らせいたします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成21年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期	平成23年度 第1四半期
新契約件数	50,265	79,226	92,273
うち第三分野	40,437	68,722	77,718

新契約年換算保険料	31	48	55
うち第三分野	22	39	45

新契約高	1,104	1,069	1,978
------	-------	-------	-------

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度 第1四半期末
保有契約件数	895,646	1,162,717	1,233,483
うち第三分野	600,366	847,111	911,206

保有契約年換算保険料	966	1,003	1,017
うち第三分野	402	518	550

保有契約高	39,321	41,675	42,342
-------	--------	--------	--------

「医療保険CURE[キュア]」の販売が堅調なことに加え、昨年10月に発売した「医療保険CURE Support[キュア・サポート]」の販売が貢献したことから、新契約件数は対前年同期比16.5%増の9万件となりました。

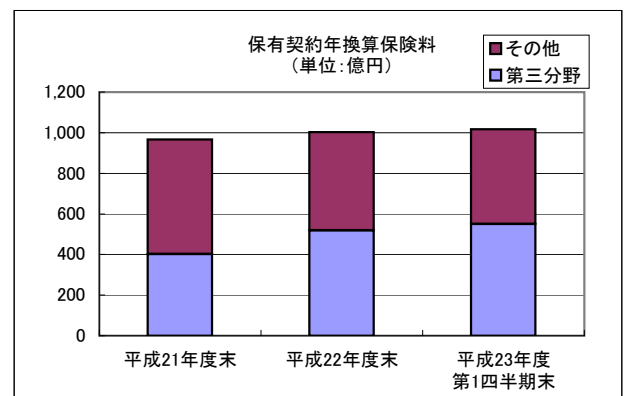
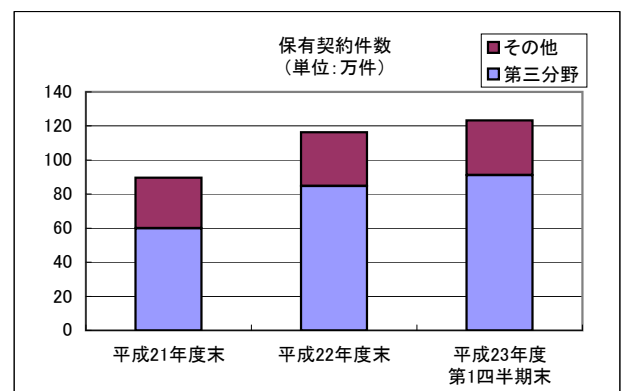
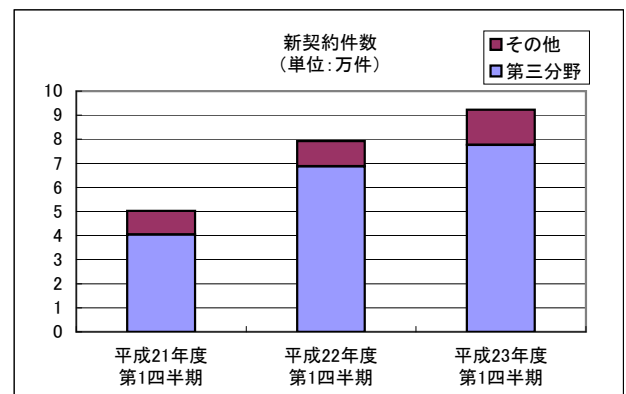
新契約年換算保険料は同14.3%増の55億円と増加しました。

また、新契約高は、昨年7月に発売した「収入保障保険Keep[キープ]」の販売が貢献したことにより、同85.0%増の1,978億円となりました。

新契約の販売が上記のとおり好調に推移したことで、保有契約件数は、対前年度末比6.1%増の123万件となりました。

保有契約年換算保険料は、第三分野以外の商品の解約等による減少を上回り、同1.4%増の1,017億円となりました。

保有契約高は、「収入保障保険Keep[キープ]」、「定期保険FineSave[ファインセーブ]」の販売により、同1.6%増の4兆2,342億円となりました。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	平成21年度第1四半期		平成22年度第1四半期		平成23年度第1四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	24,889	85.2%	25,337	101.8%	27,231	107.5%
資産運用収益	3,124	75.2%	3,757	120.3%	3,921	104.4%
保険金等支払金	32,504	100.5%	28,194	86.7%	21,511	76.3%
資産運用費用	978	39.9%	781	79.9%	1,096	140.3%
基礎利益	△ 127	-	△ 758	-	△ 2,974	-
当期純利益	△ 97	-	167	-	△ 323	-

・保険料等収入は、「医療保険CURE[キュア]」の販売が堅調であったことに加え、昨年発売した新商品(「がん保険 Believe[ビリーブ]」平成22年3月発売、「収入保障保険Keep[キープ]」同7月発売、「医療保険CURE Support[キュア・サポート]」同10月発売)が貢献し、対前年同期比7.5%増の272億円となりました。

・資産運用収益は、利息及び配当金等収入が減少したものの、有価証券売却益を計上したことにより同4.4%増加の39億円となりました。

・保険金等支払金は、満期保険金の支払い減少等により同23.7%減の215億円となりました。

・資産運用費用は、有価証券売却損の計上等により10億円となりました。

・基礎利益は、△29億円となりました。保険料等収入が伸長したものの、新契約獲得経費および標準責任準備金の積増負担が増加した結果、赤字幅は拡大しています。

・当期純利益は、不動産ポートフォリオの入替に伴い売却益を計上したことにより、△3億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループ(※次頁参照)は、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2009年度		2010年度		2011年度		2010年度末
	第1四半期	対前年同期比	第1四半期	対前年同期比	第1四半期	対前年同期比	
営業収益	27,453	83.2%	28,649	104.4%	32,725	114.2%	123,838
保険料収入	23,886	85.0%	24,716	103.5%	26,581	107.5%	107,696
資産運用収益	3,226	75.3%	3,756	116.4%	5,868	156.3%	14,161
その他収益	341	54.9%	178	52.0%	276	155.6%	1,982
営業費用	25,042	82.3%	23,700	94.6%	26,270	110.8%	105,412
責任準備金繰入額等	15,021	77.2%	14,240	94.8%	14,256	100.1%	61,772
資産運用費用	509	39.1%	643	126.5%	1,088	169.0%	2,154
その他費用	9,513	98.5%	8,816	92.7%	10,926	123.9%	41,487
税引前当期純利益	2,411	92.7%	4,949	205.3%	6,455	130.4%	18,426
法人税等	892	84.6%	1,808	202.7%	2,374	131.3%	9,057
当期純利益	1,519	98.2%	3,141	206.8%	4,081	129.9%	9,369
総資産	554,901	95.4%	544,954	98.2%	561,247	103.0%	556,635
保険契約債務	428,226	89.7%	398,965	93.2%	395,383	99.1%	398,265
株主資本 (払込資本金)	93,774 (27,500)	134.2%	105,680 (27,500)	112.7%	114,201 (27,500)	108.1%	110,245 (27,500)

「医療保険CURE[キュア]」および昨年発売した新商品の販売が好調であったことから、保険料収入は対前年度比7.5%増の266億円となりました。

死亡保険金・給付金の支払が対前年同期比で増加したものの、新契約の獲得が好調であったこと、また、不動産売却益を計上したこともあり、SEC基準決算の当期純利益では41億円となりました。

※SEC基準決算と会社法基準決算の異なる点については次ページご参照ください。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。

新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

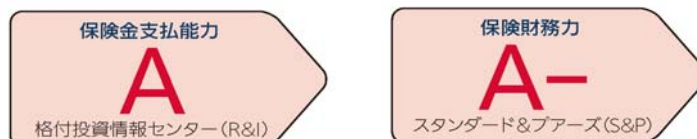
◆健全性・資産等の指標

(単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度第1四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,596.0%	1,404.1%	1,410.6%
総資産	4,869	4,912	4,936
実質純資産	546	579	600

- ・ソルベンシー・マージン比率は、第三分野の契約伸長により、リスクも増加しましたが、マージン総額も増加したことにより、前年度末より6.5ポイント上昇し、1,410.6%となりました。引き続き高い支払余力を維持しています。なお、平成23年度末から適用される新基準によるソルベンシー・マージン比率(参考開示)は、マージン算入の厳格化とリスク計測の厳格化・精緻化により、454.6%となりました。
- ・総資産は、前年度末から23億円増加し、4,936億円となりました。
- ・実質純資産は、前年度末より21億円増加し、600億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(平成23年8月12日現在)



※<オリックスグループについて>

■オリックスは、日本におけるリース業界のパイオニアとして1964年に事業を開始して以来、常に新しいビジネスを追求し、革新的な金融商品・サービスを法人ならびに個人のお客さまにご提供してきました。また、海外においても、1971年の香港進出を皮切りに東南アジア各国にリースを普及させました。現在では、日本を含む世界27カ国・地域に拠点を設け、リースをはじめ、融資、レンタル、自動車、不動産、生命保険、信託銀行、環境・エネルギーなど多角的に事業を展開しています。

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2012年3月期第1四半期連結決算(2011年4月～6月)

http://www.orix.co.jp/grp/pdf/news/110726_kessanJ.pdf

現在のオリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・投資銀行・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

<本件に関するお問合せ>
オリックス生命保険株式会社 経営管理部広報チーム 岡本・弘重
TEL : 03-5326-2605

＜目　次＞

1. 主要業績	・・・・・・・・	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・・・・・・	(3)
3. 四半期貸借対照表	・・・・・・・・	(6)
4. 四半期損益計算書	・・・・・・・・	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・・・・・・	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・・・・・・	(10)
7. 特別勘定の状況	・・・・・・・・	(11)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・・・・・・	(11)
(参考)証券化商品等への投資の状況について	・・・・・・・・	(12)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高 (単位 : 件、億円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末				平成22年度末	
	件 数	金 額		前年度末比	件 数	金 額
個 人 保 険	1,233,483	106.1	42,342	101.6	1,162,717	41,675
個 人 年 金 保 険	1,322	103.0	37	98.8	1,284	37
団 体 保 険	—	—	3,392	92.0	—	3,688
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における
年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高 (単位 : 件、億円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期累計期間				平成23年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	79,226	1,069	1,069	—	92,273	116.5	1,978	185.0	1,978	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	2	2	—	—	—	—	0.0	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期 会計期間末	前年度末比	平成22年度末
個 人 保 険	101,771	101.4	100,335
個 人 年 金 保 険	882	100.8	874
合 計	102,653	101.4	101,210
うち医療保障・ 生前給付保障等	55,008	106.1	51,841

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期 累計期間	平成23年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	4,898	5,599	114.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	4,898	5,599	114.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,936	4,570	116.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	23,357	4.7	31,176	6.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	29,751	6.0	30,171	6.1
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	322,088	65.2	312,351	63.6
公 社 債	291,095	59.0	282,070	57.4
株 式	58	0.0	57	0.0
外 国 証 券	15,516	3.1	21,264	4.3
公 社 債	15,516	3.1	21,264	4.3
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	15,418	3.1	8,959	1.8
貸 付 金	60,294	12.2	60,026	12.2
不 動 産	38,296	7.8	41,971	8.5
繰 延 税 金 資 産	4,774	1.0	4,705	1.0
そ の 他	20,152	4.1	17,216	3.5
貸 倒 引 当 金	△ 5,060	△ 1.0	△ 6,324	△ 1.3
合 計	493,655	100.0	491,294	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分		平成23年度第1四半期会計期間末					平成22年度末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
					差益	差損				差益	差損
	満期保有目的の債券	43,684	45,326	1,641	1,641	—	43,694	44,107	413	413	—
	責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 有 価 証 券	279,208	278,393	△ 814	1,325	2,139	269,277	268,647	△ 630	1,219	1,849
	公 社 債	247,475	247,410	△ 65	1,023	1,088	238,505	238,376	△ 129	932	1,061
	株 式	50	48	△ 2	2	4	50	47	△ 3	0	4
	外 国 証 券	15,259	15,516	257	257	—	20,997	21,264	266	286	19
	公 社 債	15,259	15,516	257	257	—	20,997	21,264	266	286	19
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 証 券	16,423	15,418	△ 1,004	42	1,046	9,723	8,959	△ 764	—	764
	買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	322,893	323,719	826	2,966	2,139	312,971	312,754	△ 216	1,632	1,849
	公 社 債	291,160	292,736	1,575	2,664	1,088	282,199	282,483	283	1,345	1,061
	株 式	50	48	△ 2	2	4	50	47	△ 3	0	4
	外 国 証 券	15,259	15,516	257	257	—	20,997	21,264	266	286	19
	公 社 債	15,259	15,516	257	257	—	20,997	21,264	266	286	19
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 証 券	16,423	15,418	△ 1,004	42	1,046	9,723	8,959	△ 764	—	764
	買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第1四半期会計期間末	平成22年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	9	9
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他	0	0
合 計	9	9

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度 第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日現在)	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	23,357	31,176
買 入 金 銭 債 権	29,751	30,171
有 価 証 券	322,088	312,351
(う ち 国 債)	(119,749)	(71,698)
(う ち 地 方 債)	(607)	(7,953)
(う ち 社 債)	(170,737)	(202,418)
(う ち 株 式)	(58)	(57)
(う ち 外 国 証 券)	(15,516)	(21,264)
貸 付 金	60,294	60,026
保 険 約 款 貸 付	5,430	5,606
一 般 貸 付	54,864	54,420
有 形 固 定 資 産	38,508	42,225
無 形 固 定 資 産	3,464	3,441
代 理 店 貸 付	0	1
再 保 険 貸 付	6	82
そ の 他 資 産	16,438	13,401
繰 延 税 金 資 産	4,774	4,705
支 払 承 諾 見 返 金	30	35
貸 倒 引 当 金	△ 5,060	△ 6,324
資 産 の 部 合 計	493,655	491,294
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	475,570	473,963
支 払 備 金	18,329	17,220
責 任 準 備 金	456,884	456,149
契 約 者 配 当 準 備 金	356	593
再 保 険 借 入	138	157
そ の 他 負 債	7,374	6,070
未 払 法 人 税 等	18	69
そ の 他 の 負 債	7,356	6,000
退 職 給 付 引 当 金	155	248
価 格 変 動 準 備 金	1,590	1,570
支 払 承 諾	30	35
負 債 の 部 合 計	484,859	482,045
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	27,500	27,500
資 本 剰 余 金	13,704	13,704
資 本 準 備 金	13,704	13,704
利 益 剰 余 金	△ 31,838	△ 31,515
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 31,838	△ 31,515
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 31,838	△ 31,515
株 主 資 本 合 計	9,366	9,689
その他有価証券評価差額金	△ 570	△ 441
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 570	△ 441
純 資 産 の 部 合 計	8,795	9,248
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	493,655	491,294

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 第1四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	平成23年度 第1四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	37,820	31,440
保 険 料 等 収 入	25,337	27,231
(うち保険料)	(25,336)	(27,226)
資 産 運 用 収 益	3,757	3,921
(うち利息及び配当金等収入)	(2,765)	(2,516)
(うち有価証券売却益)	(947)	(1,362)
そ の 他 経 常 収 益	8,725	287
(うち責任準備金戻入額)	(8,534)	—
経 常 費 用	37,695	33,586
保 険 金 等 支 払 金	28,194	21,511
(うち保険金)	(10,096)	(4,439)
(うち年金)	(189)	(296)
(うち給付金)	(1,197)	(1,815)
(うち解約返戻金)	(16,149)	(14,515)
(うちその他返戻金)	(490)	(306)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,303	1,844
支 払 備 金 繰 入 額	1,303	1,109
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	735
資 産 運 用 費 用	781	1,096
(うち支払利息)	(0)	(0)
(うち有価証券売却損)	—	(432)
事 業 費 用	6,767	8,340
そ の 他 経 常 費 用	649	793
経 常 利 益	124	△ 2,145
特 別 利 益	173	1,994
固 定 資 産 等 処 分 益	—	1,994
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	173	—
特 別 損 失	16	28
固 定 資 産 等 処 分 損	—	8
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	102	145
税 引 前 四 半 期 純 利 益	178	△ 325
法 人 税 及 び 住 民 税	11	11
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 13
法 人 税 等 合 計	11	△ 2
四 半 期 純 利 益	167	△ 323

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成23年度第1四半期会計期間末	
1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正	当第1四半期累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
2. 四半期特有の会計処理	貸倒引当金の算定方法 貸倒引当金は、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、前会計年度末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 当期首残高	593百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	383百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	145百万円
ニ. 当第1四半期会計期間末現在高	356百万円
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第1四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純損失は、404円41銭であります。	
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成22年度 第1四半期 累計期間	平成23年度 第1四半期 累計期間
基 礎 利 益 A	△ 758	△ 2,974
キ ャ ピ タ ル 収 益	947	1,362
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	947	1,362
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	—	—
キ ャ ピ タ ル 費 用	—	432
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	432
有 価 証 券 評 価 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	0
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	—	—
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	947	929
キ ャ ピ タ ル 損 益 含 み 基 礎 利 益 A+B	188	△ 2,045
臨 時 収 益	—	42
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	42
そ の 他 臨 時 収 益	—	—
臨 時 費 用	63	142
再 保 険 料	—	—
危 険 準 備 金 繰 入 額	63	142
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	—	—
臨 時 損 益 C	△ 63	△ 100
経 常 利 益 A+B+C	124	△ 2,145

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 第1四半期 会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	59,666	58,761
資本金等	9,366	9,689
価格変動準備金	1,590	1,570
危険準備金	4,154	4,012
一般貸倒引当金	952	928
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 814	△ 630
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 630	△ 609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	44,781	43,530
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	266	269
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	8,459	8,369
保険リスク相当額 R ₁	2,621	2,593
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,538	1,423
予定利率リスク相当額 R ₂	692	708
資産運用リスク相当額 R ₃	6,286	6,255
経営管理リスク相当額 R ₄	334	329
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,410.6%	1,404.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 第1四半期 会計期間末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,155	29,793
資本金等	9,366	9,689
価格変動準備金	1,590	1,570
危険準備金	4,154	4,012
一般貸倒引当金	952	928
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 814	△ 630
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 630	△ 609
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	44,781	43,530
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 30,241	△ 28,699
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	△ 2	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	12,825	12,830
保険リスク相当額 R ₁	2,621	2,593
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,538	1,423
予定利率リスク相当額 R ₂	1,653	1,694
資産運用リスク相当額 R ₃	9,976	9,993
経営管理リスク相当額 R ₄	473	471
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	454.6%	464.4%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

平成23年6月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	27,724	29,262	△ 140	0

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年3月末		
ABS(*1)	15,595	17,608	207	0
RMBS(*2)	33,954	23,813	490	155
住宅金融支援機構	31,950	23,813	486	155
民間金融機関(住宅ローン)	2,004	-	4	0
その他の仕組債(*3)	-	1,980	-	-
合計	49,549	43,402	698	155

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものではありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものではありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。